



第2章

評価結果の概要

第2章 評価結果の概要



2.1 外務省のODA評価結果

2.1.1 2004年度評価案件の概要

外務省のODA評価形態は、第1章で述べたように、「政策レベルの評価」、「プログラム・レベルの評価」及び「プロジェクト・レベル評価」(平成17年度導入の無償資金協力プロジェクト評価¹)に分けられます。このうち、第三者の視点を入れた評価としては、2004年度にはあわせて13件の評価が行われました。

政策レベル評価として行われたのは、わが国の国別援助政策を評価対象とする「国別評価」が4件(ラオス、ウズベキスタン・カザフスタン、バングラデシュ、エチオピア)、わが国の重点課題別援助政策を評価対象とする「重点課題別評価」が3件(対人地雷対策支援、教育関連MDGs、保健関連MDGs)です。

他方、プログラム・レベル評価としては、基本的に1カ国1セクターに対するわが国のODA活動の集合体を評価対象とする「セクター別評価」が2件(モロッコのユニセフ・プログラム、ホンジュラスの運輸インフラ部門)、わが国の援助スキームを評価対象とする「スキーム別評価」が4件(調整融資、日本NGO支援無償、一般財政支援、ボリビア草の根・人間の安全保障無償資金協力)行われました。

外務省では、第三者評価、合同評価、被援助国政府・機関評価を実施するに際し、OECD/DACが91年に発表した評価5項目(妥当性、有効性、インパクト、効率性、自立発展性)を踏まえ、基本的に「目的の妥当性」「結果の有効性」「プロセスの適切性」を検証しています。本項では、これらの基準を踏まえ、2004年度に行われた外務省のODA評価の概要を掲載します。なお、それぞれの評価から導き出された提言は、評価実施時点の状況を踏まえたものとなっている点にご留意下さい。(各評価結果の全文については、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/kaikaku/hyoka.html>をご覧ください。)

¹ 無償資金協力をより効果的、効率的に実施するとともに、国民への説明責任を一層果たすため、外務省では平成17年度よりプロジェクト・レベルの事後評価を試行的に導入しました(52件を評価)。個別事業の実施状況を把握するため、OECD・開発援助委員会(DAC)の定めた国際基準に基づいて評価を行うとともに、それぞれの事業の課題や問題点を抽出しました。平成18年度以降は開発専門家など第三者の参加を得て、本格的に導入していく予定です。

表2 2004年度 外務省のODA評価一覧(政策レベル評価、プログラム・レベル評価)

評価形態		評価調査案件名(国/分野)
政策レベル評価	国別評価	ラオス国別評価
		ウズベキスタン・カザフスタン国別評価
		バングラデシュ国別評価
		エチオピア国別評価
	重点課題別評価	対人地雷対策支援政策評価
		教育関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価
		保健関連MDGs達成に向けた日本の取り組み評価
プログラム・レベル評価	セクター別評価	対モロッコ支援に関するユニセフとの合同評価
		ホンジュラス首都圏及び主要幹線上の橋梁建設プログラム評価
	スキーム別評価	調整融資のレビュー —構造調整借款及びセクター調整借款の概観—
		「日本NGO支援無償資金協力」スキームの評価
		一般財政支援に関する米国との合同事例研究
		ボリビア草の根・人間の安全保障無償資金協力評価